

## **J M I T U通信産業本部第6回定期大会委員長あいさつ**

第6回定期大会に参加された、代議員ならびに特別代議員のみなさん、傍聴参加の皆さん、ご参加ありがとうございます。通信産業本部執行委員会を代表して、ご挨拶を申し上げます。

今年も定期大会は、オンラインでの、1日のみの開催としました。対面会場での大会と違って、オンラインでの制約も、出ますが、最後まで円滑な大会運営に、ご協力を宜しくお願いします。

私からは、大会での論議ポイントとして、3点提起します。(1) つは、今の社会情勢をどう見て、政治の対応はどうか、(2) つは、この状況下で、NTTグループ各社は、何を行なおうとしているのか、(3) つ目は、職場労働者が何を求め、私たちはどう応えるべきかについて、皆さんと討論し、答えを出していきたいと思います。

### **危機対応に無策の自公の貧困政治が露呈**

1つ目の点は、1年半以上もの間、世界中に蔓延している、新型コロナウイルスは、世界各国で感染対策が取られ、各国政府の危機管理対応能力に、大きな格差が出たことが、様々な報道から、浮き彫りになりました。しかし、我が国がそれらを参考にして、新たな対策に、着手できたかという点では、学習能力が無いことも、明らかになりました。

感染が拡大すれば、医療がひっ迫し、医療崩壊を迎えることが、判っていながら、医療を守るための、積極的対策をとらず、そのために、まともに医療が受けられず、命を危険にさらしている国民を、何万人も生み出しています。

前の菅自公政権は、命を守る最後の砦となる、医療現場を、崩壊の危機にさらしながら、感染が広がる可能性が高く、国民の大半が反対をしていた、東京オリンピックの開催を強行しました。

緊急事態宣言下のもとでも、パラリンピックの開催と、子供たちに、会場での直接観戦を、求めるなど、真逆の措置を強行させてきた、菅政権とそれを担いできた、自民・公明の、政権与党としての、国民への政治責任は、計り知れない重さがあります。

次年度予算への、概算要求額が、9年連続で過去最高となりますが、予算は、コロナ禍での経験を生かすどころか、医療と介護の、2～3割負担対象者の拡大や、医師不足の状

況に、増やすどころか、医師養成を抑制する方針を継続させています。また公立・公的病院を、再編・統合し、削減する方針も崩さず、民間病院も、病床数の削減と再編を迫り、厳しい医療体制を、さらに貧弱なものへと変えようとしています。

もう一つの懸念は、デジタル関連法による、デジタル庁が9月1日に発足したことです。関係行政機関への勧告権と、強い権限を持つ、司令塔組織となります。

企業などには、個人データ乱用が、抑止される一方で、個人データ活用が促進され、開示や利用停止などの、請求対応の義務規定は、緩和されます。自治体独自で守ってきた、個人情報も、国に一元化され、制度後退も懸念されます。

本来先行すべき、個人情報保護の観点から、後回しとなっており、個人情報の扱いを、自ら決める権利を、まず確立させてから、利便性を考えることが必要です。

### **コロナ禍で利益は最高益でも、労働者締め付け政策検討を**

2つ目と3つ目は、NTTグループ各社の状況と、職場でのたたかいです。

NTT幹部役員による、総務省・政務三役の、大臣・副大臣・政務官や、総務省幹部への「会食接待」問題に対し、NTTは独自に、特別調査委員会設置し、報告した調査結果は、「総務省幹部による便宜供与や、NTTグループからの便宜供与の、依頼があったとは、認められない」というものです。

NTT幹部取締役が、会社の金を使い、会社利益にならない、意味もない接待を、何度も繰り返せることが、あるはずもなく、社内監査で、認められるはずがないのは、企業関係者なら、誰でも判ることです。

しかし防止対策は、「利害関係者との、会食は行わないことを原則とした、ルールを策定した」と、社会ルールでは当然のことを、防止策だと、改めて述べただけの企業体質は、根本的改善が必要であることを、浮き彫りにしています。

5月の、東西のシステム統一への、西日本の移行作業時に起こした、初歩的なミスによる業務の停滞と、お客様への多大なしわ寄せは、現場技術者との、連携強化を軽視した、おごりが招いた結果、とも言えるものです。

この失敗によって、現場での是正作業や苦情対応作業が増大し、本来業務対応で、支払われていた手当が、移行作業ミスの後処理に追われ、本来業務対応が減少し、生活給となっている手当が削られています。支払い補償を求める、労働者の声を受け、早期補償を求めて、関連各社の追及を行っています。

新型コロナが蔓延するもとの、業務体制をリモートワーク中心へと、大きく舵を切った、NTTグループ各社での、リモートワーク率は、2021年6月時点で、平均68.7%となっており、緊急事態の宣言対象地域では、8割以上まで実施するとしています。

NTTはコロナ禍のもとでも、2021年3月期末の連結決算で、営業収益・営業利益を増収増益とし、営業収益及び当期利益は、過去最高を更新させ、いずれも当初の業績予想を、上回る結果となっています。これにより、来年度の業績予想は、全てで過去最高とし、当期利益は、初の1兆円超えをめざすとしています。

NTTグループ会社の、業務内容や職場体制が、大きく変化していくもとの、会社は、終身雇用は維持をした「ジョブ型処遇制度」を、社員にまで、拡大させる提案を行ってきています。

会社が決めた専門分野単位ごとに、業務の重要度や難易度、必要な能力・スキルを、職務記述書で決め、それに応じた配置を行い、その評価基準に応じた処遇へと、見直すというものです。すなわち会社が決めた、分野ごとの評価制度で、そこでの能力や実力を図り、格差を拡大した、賃金制度に変える仕組みを、新たに作ろうというものです。

### **職場労働者との繋がり強化へ前進対策を**

様々な問題に対応するために、職場労働者との結びつきを、新たに広げるためには、昨年の、大会あいさつで提起をしながら、実現できなかった、機関紙に掲載された記事を、毎月決まった週に、ホームページに掲載する、取り組みを定着させることです。それにより、ホームページ閲覧者を増やし、職場労働者との、つながり増をめざします。

ホームページを通じて、多くの労働者に語り掛け、労働組合としての、運動と取り組みを、世界に発信しながら、労働者の信頼を得る、運動に取り組みます。私たちは情報通信産業に働く労働者です。その強みを生かし、新たな運動づくりに、再チャレンジします。

秋からのたたかいは、「賃下げなしの65歳までの定年延長」を、勝ち取るたたかいであり、非正規雇用労働者の、均等待遇が実現出来ていない、賃金や夏・冬の特別手当も含めた、住宅補助や扶養手当の均等待遇を実現することです。

コロナ禍であっても、職場労働者とのつながりを持てる、機関紙宣伝は、職場労働者も期待をして、待っています。その取り組みを、労働組合側から、断ち切ってしまつては、せっかく築き上げた、労働者との信頼を、壊してしまうことになります。

コロナの感染拡大が続くからと、機関紙の作成・配布活動を停滞させると、今まで当たり前の様に見てきた情報が、労働者に入らなくなり、知りたかった様々な動きが、見えなくなってしまうことで、職場労働者が、いま一番、不安を感じています。

改めて、多くの支部・分会で、機関紙作成・配布活動を再開させることで、組合の団結強化と、対話の促進も含め、それぞれの労働者とのつながりを深めることで、組織拡大にも、つながる芽が見えてきます。

### **いのちを守り暮らしを変える政権を求めるたたかいを**

秋には総選挙が、実施されますが、国民の命と暮らしが、危機的な状況下で、国会を開こうとせず、国民不在政治で、みこしに乗せる人物選びを、マスコミを使い、変われば期待が持てるかのような、幻想をいだかせようと、見苦しい画策がされています。

今の自民・公明による、政治が続く限り、誰が首相になろうと、国民無視の本質は変わりません。

国民のための政治を求めるには、今の自民・公明による、金権・腐敗政治では、口先の発言は変わっても、本誌が変わることはありません。国民の命と暮らしを守る、立憲野党による、新たな政治を実現させることが必要です。

そのためにも、職場労働者との、対話を深めながら、投票棄権をしないための、取り組みを強めていきましょう。

大事な時期に開かれる本大会が、前進的で、活発な討論がされ、私たちの新たな運動が、始まることを願ひまして、通信産業本部執行委員会を、代表しての挨拶と、させていただきます。